

プレスリリース

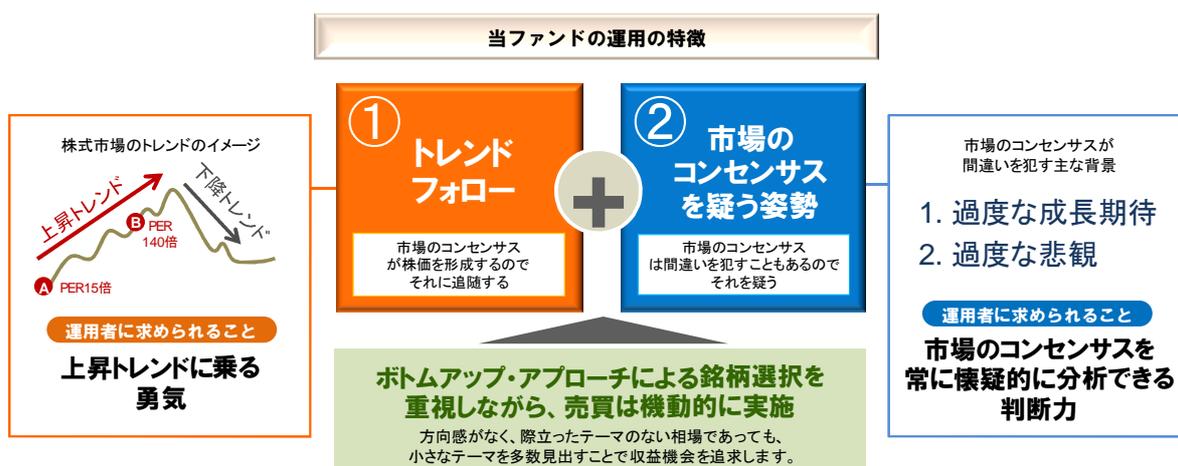
日興アセットマネジメント株式会社

市場コンセンサスの先を行く「Jキャップ日本株ファンド」を設定

～ 時価総額 5,000 億円以下の中小型株式に投資、12月9日募集開始 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、追加型投信「Jキャップ日本株ファンド」を12月20日に設定、運用を開始する予定です。当ファンドは、日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、原則として、買付時点で時価総額5,000億円以下の中小型株式を中心に投資します。募集はエース証券株式会社と丸八証券株式会社が12月9日から行なう予定です。

「Jキャップ日本株ファンド」の最大の特徴は、「**トレンドフォロー**(株式市場の上昇トレンドに乗ること)」と「**市場のコンセンサスを疑う姿勢**」の2つを組み合わせた運用をめざす点にあります。この運用方針は、“市場のコンセンサスは株価の方向性を決定づけることもあれば、間違いを犯すこともある”という考え方に基づいています。企業自体の変化や、その企業を取り巻く環境の変化に注目するだけでなく、こうした変化を市場がどう受け止めるかを想定したうえで、市場のコンセンサスに対する態度を機動的かつ柔軟に決定し、市場の半歩先を行くことをめざします。



※上図はイメージです。

「Jキャップ日本株ファンド」の運用では、経営者との直接面談を含む会社側への取材を重視した企業調査に基づいて投資判断を下します。これにより、よりの確な判断と、タイミングを捉えた投資が可能になると考えられます。こうした運用は、①アナリストなどによる継続的な調査の対象となっていない銘柄が多く、銘柄分析の情報が少ない、②事業環境の変化のスピードが速く、大きい、③市場における流動性については、大型株式に比べて低い銘柄が多く、限定されている、などといった特徴がある中小型株式投資において、大きな強みにつながると考えられます。

日興アセットは引き続き、さらに多様化する投資家のみなさまのニーズにお応えできる、質の高い商品の開発ならびに運用に努めてまいります。

以上

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	(当初申込期間)1口当たり1円 (継続申込期間)購入申込受付日の基準価額
ご購入のお申込期間	(当初申込期間)2013年12月9日～2013年12月19日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
信託期間	2028年11月27日まで(2013年12月20日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降) ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、3.15%*(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.7325%*(税抜1.65%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
*消費税率が8%になった場合は、1.782%となります。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に 0.525*(税抜0.5) を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
*消費税率が8%になった場合は、0.54 となります。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社： 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2013年11月22日に関東財務局長に提出しており、2013年12月8日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントグループ*（以下、日興アセット）は、アジア・オセアニア地域を中核として展開する「アジアの資産運用会社」で、運用資産残高約 16.0 兆円**を有します。1959 年の設立から半世紀以上にわたり、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、年金基金や事業法人などの機関投資家のみなさまには付加価値のある高品質な運用サービスを提供しています。

日興アセットは、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など国内の販売チャネルと、海外に広がる販売チャネルをあわせて、アジア・オセアニア地域で最大規模の 300 社超の販売ネットワークを通じてお客さまに投資信託を提供しています。主に日本株式や債券、不動産投資信託(REIT)に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の運用力を活用する「ワールドシリーズ・ファンド・プラットフォーム」により、お客さまのニーズに合った幅広い商品を提供しています。

1999 年に国内初の社会的責任投資(SRI)ファンドを設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。また、リップパーチャパン、アジアンインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興アセットが擁するネットワークは、東京本社をはじめ、シンガポール、香港、マレーシア、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとアジア・オセアニアの 8 つの国・地域に広がっており、地域ごとに現地の特性に応じた経営を展開する「マルチ・ローカル戦略」を実践しています。ロンドンならびにニューヨークにもオフィスを構え、米国・欧州ならびに中東で投資家のみなさまにサービスを提供しています。

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2013 年 9 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com